

英語教育政策と日本人の アイデンティティ育成のディスコース

森 住 史

1. イントロダクション

日本政府は、21 世紀に入ってから多くの英語教育政策を打ち出してきた。2002 年の「[英語が使える日本人]の育成のための戦略構想」、2003 年の「[英語が使える日本人]の育成のための行動計画」に始まり、2011 年には小学校の 5 学年と 6 学年に外国語活動として英語教育を導入した。この小学校での英語教育導入をめぐるのは、その政策が発表された当時、学者、一般人、マスコミによって多くの議論が繰り広げられた (e.g., 大津 2006)。その後、政府は、小学校での英語教育を外国語活動としてでなく、正式な履修科目として実施することとし、また、導入するのも第 3 学年からとしただけでなく、中等教育における英語の授業は英語のみで実施するべし (のちに「なるべく英語で」という方針に変更) との政策 (2013) を次々に打ち出し、その度に大きな議論を呼んでいる (e.g., 江利川、斎藤、鳥飼、大津 2014)。文部科学省が英語教育を大きく推進させようとするたびに、その計画には、国語教育の充実や、日本人らしさや日本の文化・価値観を児童・生徒に教える機会の拡充が伴っていることは注目に値する。以下、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(文部科学省 2013) を例にとり、一方では日本をグローバル社会の一プレーヤーとして位置付けたいというという欲求と、そしてもう一方では日本人らしさの保持とを、その計画書のディスコースのなかでどのように両立させようとしているのかを分析する。

2. 日本の英語教育と日本人としてのアイデンティティ

Dearden (2015) は、ブリティッシュ・カウンシルの協力のもとに、50 カ国以上での English-medium instruction (EMI) の広がりや EMI への反応を調査した。その調査報告書において、英語教育のコンテキストの中で国民のアイデンティティが大きな問題として取り上げられる国の一つとして日本が挙げられている。また、Seargeant (2009) も、日本で英語教育改革が進められるたびに、その時の文部科学大臣や首相が、英語教育の重要性を認める一方で、日本的価値観や日本人らしさの重要性を唱える様子を描いている。そしてそのことから推測できるように、日本の英語教育に関

しての政策は、英語ならびに英語教育が日本人のアイデンティティへの脅威として国民の目に映らないように工夫をしつつ、提案・実施されてきている。結果的に、文部科学省の英語教育改革に関する文書は、日本人としてのアイデンティティを重視したものになっていることが、これまでも Hashimoto の critical discourse analysis (CAD) のアプローチをとった研究などから明らかにされている (Hashimoto 2000, 2007, 2013)。Hashimoto が分析対象とした「日本のフロンティアは日本の中にある」(21 世紀日本の構想 2000) や「平成 17 年度文部科学省白書」(2006) からは、グローバル化が進む中、そのグローバル化から日本を守り、日本の伝統的価値観を持った次世代の日本人を育てるべきであるという日本政府の意図が浮き彫りになる。そこからは、政府が描く理想的な将来の日本人像とは、流暢に英語を操る一方で、その考え方や価値観に関しては極めて保守的な人間なのであると読み取ることが可能である。

以下、Hashimoto の CAD にならい、より新しい文部科学省の文書のひとつ、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(2013) を分析し、政府の作る英語教育をめぐるディスコースを読み解く。

3. 英語教育と日本人としてのアイデンティティの教育

「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(2013) は全 7 ページの書類である。あくまでも英語教育を今後どのようにして実施すべきかという、英語教育に関する改革の計画書であるのにもかかわらず、7 ページ目は「日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実について」と題された、日本語(国語)や日本文化、日本の歴史、道徳などの教育を充実させる計画内容になっている。それ以外にも 1 ページ目、3 ページ目、6 ページ目に、日本人としてのアイデンティティに関する教育として、日本の伝統文化を扱ったり日本史の授業を充実させたりといった、英語教育には直接関係のない教育内容にスペースを割いて言及している。以下、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」の 7 ページ目、「日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実について」とのテーマで描かれている教育改革提言の内容について検証する。

まずはそのサブタイトルであるが「東京でオリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年を一つのターゲットとして、我が国の歴史、伝統文化、国語に関する教育を推進」と記されている。「我が国の」歴史、という表現は、Befu (2001) などが唱える、日本人が自分たちのアイデンティティを考えるときに必要な Self-Other binary (「我」と「他」の二者に分ける考え方) が現れたものと考えられる。また、慣習とはいえ、日本語の読み書き等の授業を「国語」(国の言語)と呼びならわしている。この 2 点は文書の書き手のナショナルスティックな姿勢を感じさせる。

次に、実際に提案されている教育内容を確認すると、まず最初に扱われているのが「国語教育」ⁱの改革である。具体的には、小学校で 84 時間、中学校で 35 時間、それぞれ国語科の授業時間を増やすこと、古典に関する指導を重視すること、文学教材を充実させること、言語活動を充実させる

こと、の4点が改善点としてあげられている。次に扱われているのが「伝統文化・歴史教育」の改革である。その内容としては、そろばん、和装、和楽器、美術文化等の充実ならび、武道の必修化も含まれた、伝統文化に関する学習内容の充実を目指した改革に加え、歴史学習に関しては小学校で「我が国の」文化遺産の学習時間を新設したり、中学校では25時間の授業時間増、また中・高等学校で、近現代史を重視する方向に改革するという計画があがっている。

全一ページを割いたこの「日本人のアイデンティティに関する教育の充実について」という改革案は、最後に大きな文字で次のようにその趣旨を明記している。「趣旨：グローバル化が進む中、国際社会に生きる日本人としての自覚を育むため、日本人としてのアイデンティティを育成するための教育の在り方について検討し、その成果を次期学習指導要領改定に反映させる」(文部科学省2013)。

以上から、英語教育の改革についての文書であるのにも関わらず、児童生徒の日本人としての自覚や日本人としてのアイデンティティ育成の重要性が繰り返し言及されており、そのための国語教育や、日本の歴史や伝統文化の教育の改革と充実の計画について、書面を割いて説明をしていることが明白である。しかし、英語教育改革の計画書になぜ国語や日本の歴史・文化の教育を充実させる計画を載せなくてはならないのか。この背景には Phillipson (1992) が提唱した *linguistic imperialism* (言語帝国主義) の概念が関わっていると推測するのが妥当ではないだろうか。2006年、時の文部科学大臣の伊吹文明は、英字新聞 *Japan Times* からインタビューで、教育政策に関し、学校は子供たちに日本人として知るべきルールを教えるべきでないか、とした上で、子供たちの日本語能力の低下を懸念し、そのような状況が改善しないうちに外国語を教えるのはまちがっているとの趣旨のコメントをしている (*Japan Times*, 2006年10月3日)。このコメントは、日本の小学校での英語教育導入が決まり、マスコミや一般人もその是非を巡って議論していた時になされたものである。上記の伊吹のコメントをうけて、Seargeant (2009) は、日本では英語教育をめぐる議論のなかで、英語教育と日本の伝統的価値観は相容れないものとしてみなされており、実際、英語は日本人的価値観を阻害するだけであると思われる、と述べている。

以上、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(2013)で、国語教育や日本の歴史文化の教育、また日本人としてのアイデンティティを育てることについて強調されているということは、以下のことを示唆していると考えられる。文部科学省は、英語教育の拡充を推進する一方で、英語や英語教育が日本に伝統的価値観や日本人としてのアイデンティティに対して脅威であると思う自らの省の大臣ならびに一般の国民に対応しなくてはならない。そのような脅威にはならないと安心させるためにも、国語教育や日本の歴史や文化の教育を充実させる計画があることを強調する必要があると判断した文部科学省の戦略が、2013年の「実施計画」となった。その文書において日本人としてのアイデンティティを育む教育内容の拡充が英語教育改革と一体で打ち出されているのは、正に文部科学省の戦略的ディスコースである。

4. Nationalism と nationism

以上、グローバル化に対応した日本の英語教育改革の文書を分析したが、国益を考えての教育と国民のアイデンティティを重要視した教育という、しばしば相反する教育への2つのアプローチとその間にある緊張は、21世紀の日本に独特のものではなく、言語政策の議論にはいつもつきまとうものである。Fishman (1968) は、nationalism と nationism という二つの言葉でその緊張を表現した。Fishman の研究は、1950年代から1960年代にかけて多くのアフリカやアジアの国が独立し、それを機にそれぞれの国の言語を制定する課題に取り組んでいた時代背景を反映しているものであるが、グローバル化の中にある今日の日本というコンテクストを理解するためにも有効な概念である。nationalism に基づいた言語政策は、国家のアイデンティティを培うことを目的とし、そこで選ばれるその国の言語は国民のアイデンティティの象徴としての意味合いを持つ。結果的に、植民地時代に教育や行政で使われた英語やフランス語でなく、その国で植民地化される以前から使われていた、その民族固有の言語が選ばれることが多い。一方で、nationism に基づいた言語政策は、行政や経済活動における効率性を重要視し、英語やフランス語のように、国内だけでなく国際的にも利便性の高い言語を選ぶ結果になることが一般的である。ひるがえって、日本の英語教育改革事情を見てみると、英語教育推進の動きは、nationism に基づいてグローバル化した経済活動の中での利益を追った結果であろうとの推測が可能である。同時に、前出の元伊吹元文部科学大臣のように、言語と国家についてナショナリスティックな考えを持つ人も存在する。「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(2013) は、その一つの文書の中で、nationalism 支持者と nationism 支持者の両方を満足させようとする教育政策と言えるであろう。

5. 和魂洋才

繰り返し述べてきたように、文部科学省は、英語教育推進の文書の中で、必ず国語や日本の歴史文化の教育の充実についての計画に言及することで、英語教育ばかりに力を入れているわけではなく、日本人らしさを教えることも同様に重視しているとの姿勢を見せようとしていることが、公的文書のCDAから見て取れる。英語や英語教育が日本人としてのアイデンティティを脅かすようなものになってはならない、ひいてはグローバル化の波に乗ることや国際社会の一員になることが日本人らしさを奪うことになってはならないという考え方は、19世紀終わりに日本が西洋に対してその扉を開いたときから続く西洋文明受容の姿勢を反映している。明治時代の日本は、より進んだ西洋の文明や技術に追いつきたいという願望と、自国のヘリテージを正当化したいという欲求との葛藤の中にあった。平川(1971)は、森鷗外ら明治時代の日本の知識人たちが、いかに日本人としてのアイデンティティを模索していたかを探り、彼らが早急に西洋文明を取り入れつつも日本人としての精神的価値観を保持しようとしながらたどり着いた妥協点に「和魂洋才」の精神があったと

述べている (p.10)。ここで、今日の日本は加速化するグローバル化のただ中で、明治期の日本と同じような状況にあるのだと解釈すると、英語や英語教育に対するナショナルスティックな反応も理解が可能になる。

日本人が日本人としてのアイデンティティを確認するために「我」と「他」を明確に分けること (Self-Other binary) が必要である (Befu, 2001) 時に、その「他」と交わり行動や価値観を共にすることもしばしば要求されるグローバル化された世界の一員になろうとすることは、その「我」と「他」との境界線を曖昧にし、確立したはずのアイデンティティを脅かす可能性がある。加えて、日本人の多くが未だにアングロサクソン文化を表象する言語と捉えている英語を話さなくてはならないとなれば、その行為もまた、その境界線をさらに曖昧にしてしまう。このように、グローバル社会の一員となり英語を話すことにより、アイデンティティを明確にするためにあったはずの境界線が曖昧にさせられてしまうことを軽減することを目的に、文部科学省の英語教育改革文書では日本人らしさや日本の伝統的価値観を強調していると考えられる。そしてその結果が、日本における英語教育は、将来の日本を担う若者たちが、日本人としての確固たるアイデンティティを持ちながらも英語を話して日本をグローバル社会の一員にならしめるのである、という和魂洋才のディスコースとなって現れたとの結論に至ることが可能であろう。

6. 結論

以上、文部科学省による公式の英語教育改革文書の分析から、英語教育に関する文書のうち少なくとも文面が、国語や日本の歴史文化の授業内容拡充計画についてあてられていることが判明した。また、英語教育政策文書のなかで日本人のアイデンティティを育てることを強く強調している側面には、nationism と nationalism への相反する動機と欲求を読み取ることができる。加えて、グローバル社会での居場所を確保することと、国および国民のアイデンティティを保持することの両方のバランスをとるこのようなディスコースは、明治黎明期の和魂洋才の精神を想起させる。

英語教育政策の文書の中心に和魂洋才のディスコースが据えられた時に生じ得る問題は、英語教育の重要さと日本人としてのアイデンティティを育むこととの二項対立での議論ばかりに焦点がおかれ、英語教育において肝心の、何を、そしてどのように教えるのかという点を話し合う時間と労力は不十分なまま英語教育改革が進行し遂行されていくことである。その結果として、教育現場の教員や、英語学習をする児童生徒、学生たちにとって、何が最も重要であるかが忘れ去られてしまうのであれば、そこに残るのは、国策として国益を追求した結果の「グローバル人材の育成」(文部科学省 2012) となり、明治期の富国強兵の考えに通じるものを感じさせると言えまいか。

今回の分析では、文部科学省が発表した英語教育改革の計画書一つを例にとって、nationism と nationalism、ならびに和魂洋才のディスコースで読み解く試みをしたが、これを、今後、一連の英語改革計画や、グローバル人材育成戦略、さらに経団連を始めとする経済界からのグローバル化

を視野に入れての英語教育改革への提言の動きや内容なども対象にして、いかに日本が国家政策として英語教育の舵取りを試みていくかを研究するための足がかりとしたい。

注

- ⁱ 「国語」あるいは「国語教育」とされている文言は、以下、文部科学省の文書にならない、「日本語」や「日本語教育」には変更せずに使う。

引用文献

日本語文献

- 江利川春雄、斎藤兆史、鳥飼玖美子、大津由紀雄 (2014). 『学校教育は何のため?』 ひつじ書房
- 大津由紀雄 (2006). 『日本の英語教育に必要なこと』 慶応義塾大学出版
- 「21 世紀日本の構想」懇談会 (2000). 『日本のフロンティアは日本の中にある—自立と協治で築く新世紀』 講談社
- 平川祐弘 (1971). 『和魂洋才の系譜』 河出書房
- 文部科学省 (2002). 「英語が使える日本人の育成のための戦略構想—英語力日本語力増強プラン」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan
- 文部科学省 (2003). 「英語が使える日本人育成のための行動計画」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/04031601/005.pdf
- 文部科学省 (2006). 『平成 17 年度文部科学省白書』 講談社
- 文部科学省 (2012). 「グローバル人材の育成について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryu/_icsFiles/afiedfile/2012/02/14/1316067_01.pdf
- 文部科学省 (2013). 「グローバル化に対応した英語教育実施計画」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1342485.htm

外国語文献

- Befu, H. (2001). *Hegemony of homogeneity*. Melbourne: TaransPacific.
- Dearden, J. (2015). *English as a medium of instruction – a growing global phenomenon*. London: British Council.
- Fishman, J. A. (1968). Nationality-nationalism and nation-nationalism. *Language Problems of Developing Nations*, pp.39-51. New York: John Wiley & Sons.
- Hashimoto, K. (2000). 'Internationalisation' is 'Japanisation': Japan's foreign language education and national identity. *Journal of Intercultural Studies*, 21 (1), 39-51.
- Hashimoto, K. (2007). Japan's language policy and the "lost decade". In A. B. M. Tsui & J. W. Tollefson (Eds.), *Language policy, culture and identity in Asian contexts*. (pp.25-36). Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.
- Hashimoto, K. (2013). The Japanisation of English language education. In J. W. Tollefson (Ed.), *Language policies in education: critical issues*. (pp.175-190). New York and Abingdon: Routledge.
- Phillipson, R. (1992). *Linguistic imperialism*. Oxford: Oxford University Press.
- Seargeant, P. (2009). *The idea of English in Japan: ideology and the evolution of a global language*. Bristol, Tonawanda, NY, and Ontario: Multilingual Matters.

訂正

成蹊大学文学部紀要第 51 号（2016）67-72 頁に掲載された以下の論文において、下記の通り追加訂正いたします。

英語教育政策と日本人のアイデンティティ育成のディスコース

森住 史

以下を<付記>として p.72 最末尾に挿入

国際基督教大学 Educational Studies 58 (2016) 97-102 頁において掲載の “Turning the clock back the Meiji era? Japan’s English education policy’ と同内容のものであるが、異なる読者層を意識し、英語と日本語でそれぞれ発表するものである。ただし、構成・表現等是一部異なるところがある。